

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	道路台帳整備費		部課コード		予算事業科目	010802010170	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	都市建設部	部長名(2次評価者)	海治 甲太郎	個別事務	全部	010802010170	-		
	担当部署	道路管理課	所属長名(1次評価者)	野老山 青信						
	電話番号	088-823-9329	E-mail	kc-160600@city.kochi.lg.jp						

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	市民の利便性の向上はもとより、国土発展の一翼を担う、世界に開かれた交流拠点をめざして、空港、港湾、道路等有機的に結びついた総合交通ネットワークを確立します。
款	08 土木費	政策	02 発展を支える総合交通体系の整備		
項	02 道路橋梁費	施策	02 人にやさしい交通環境の整備		
目	01 道路橋梁総務費	区分	02 道路網の再編成		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	道路法第28条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	新たに市道の認定・廃止・区域変更を伴う市道。		
意図	どのような状態にしていくのか	道路台帳を調製、保管する業務及び閲覧させる義務並びに市道の現況把握		
手段	事業実施体制等	業務委託契約を締結し作業実施。	事業開始年度	-
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	異動のあった市道についての調製を行い、最新の道路情報として維持管理に役立てると共に、一般の縦覧に供する。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	認定路線延長	市道の認定・廃止・区域変更に伴う道路台帳整備延長。	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	認定路線延長	目標			1967		
		実績	1924.33	1936.53	1941.27			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	31,008	38,373	46,577	27,000		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)	30,800				
			その他 (千円)		6,812			
			一般財源 (千円)	208	31,561	46,577		27,000
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	1,950	1,950	1,950	1,950		
		正規職員 (千円)	1,950	1,950	1,950	1,950		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.26	0.26	0.26	0.26		
		正規職員 (人)	0.26	0.26	0.26	0.26		
		その他 (人)						
		総コスト= ① + ② (千円)	32,958	40,323	48,527	28,950		
市民1人当たりコスト (円)		96	118	143				
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	市道区域の明確化を図る。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	異動のあった市道について、最新の道路情報として整備を行う。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	道路台帳の整備については、業務委託することにより、効率的に整備をすることができる。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	市道の管理区域を明確にするものであり、適正なものである。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--